

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 赤磐市

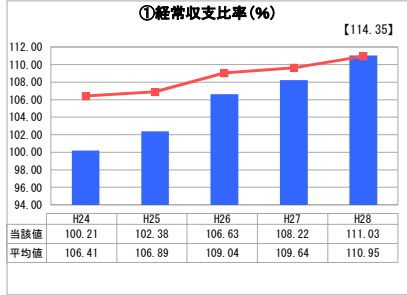
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	90.40	89.39	3,666	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,599	209.36	213.03
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,317	123.86	325.50

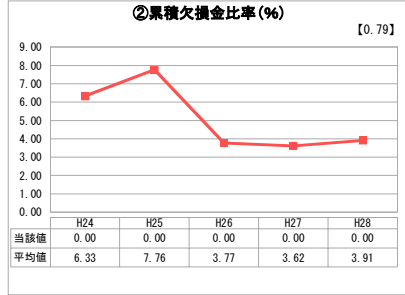
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

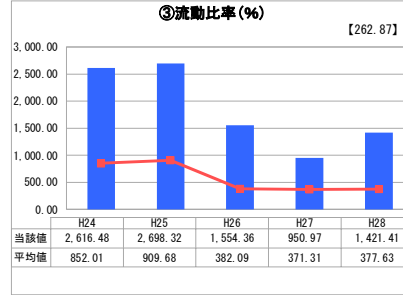
## 1. 経営の健全性・効率性



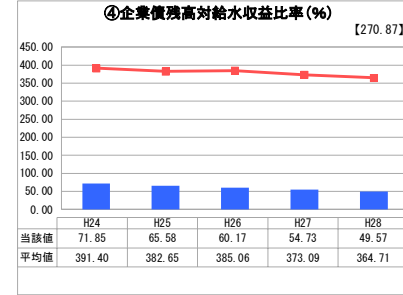
「経常損益」



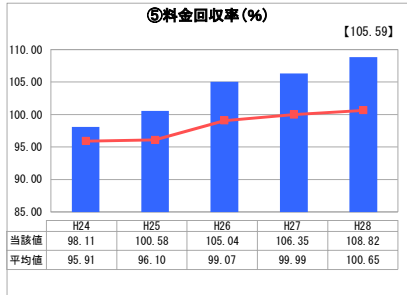
「累積欠損」



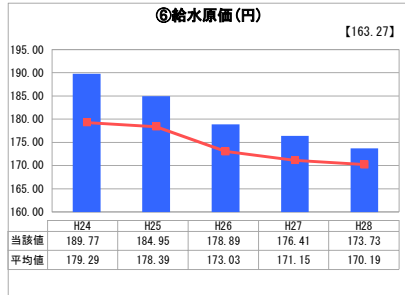
「支払能力」



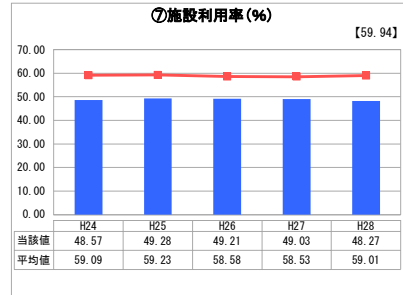
「債務残高」



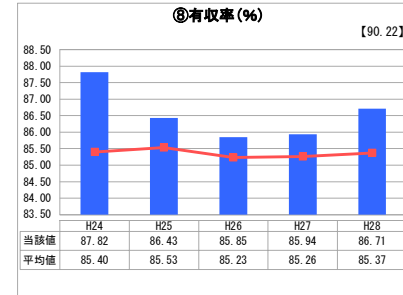
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

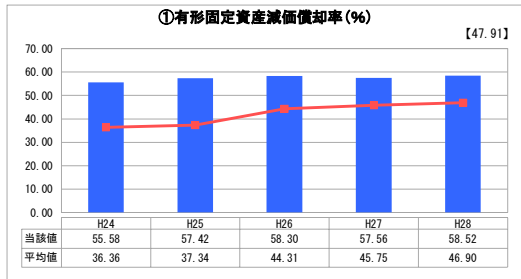


「施設の効率性」

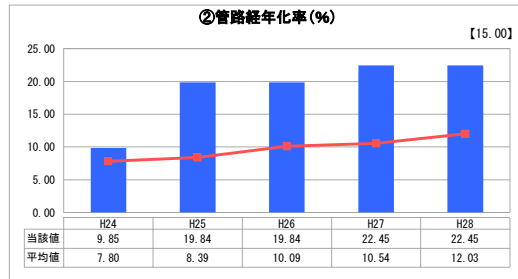


「供給した配水量の効率性」

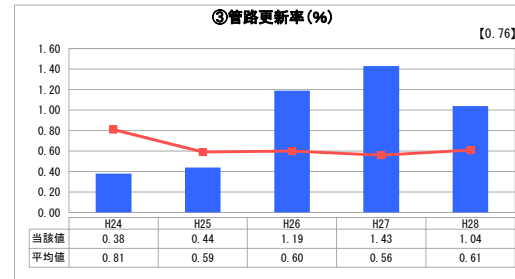
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成27年度まで類似団体平均値を下回っていたが、平成28年度において若干ではあるが上回り、過去5年間の単年度収支は100%を維持している。また流動比率は平成27年度はやや減少し1,000%を切ったものの、建設改良工事に係る未払金が増加したことによる、単年度の特別な事象によるものであるため、短期的な資金繰りについて大きな問題はないと考えられる。

企業債残高対給水収益比率は低い水準で推移しているため、類似団体と比較しても借入金への依存度は低く、現時点では比較的健全な経営を行っていると考えられる。料金回収率もほぼ継続して100%を上回っているため、現時点では事業に係る経費を給水収益により賄われていることを表している。

しかしながら、給水原価が類似団体平均値より高いため、原価軽減に努める必要があり、施設利用率が類似団体平均値より低く、効率的な施設利用ができていない可能性があるため、今後の管路更新にはダウンサイジングも視野に入れて検討する必要がある。

有収率は類似団体平均値より高いものの、平成27年度までは減少傾向にあった。しかし、平成28年度では回復していることから、管路更新の効果が表れ始めていると考えられる。引き続き計画的な管路更新を行い有収率回復に努めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年化率が類似団体平均値を上回っており、なおかつ、管路更新率が低いことから管路の更新が進んでおらず老朽化が進んでいると考えられる。管路更新率は、平成28年度では少し落ち込んだものの1%は超えており、平成26年度からの増加傾向にある水準を下回らないよう、今後も計画的な管路の更新を進めていく必要がある。よって、それに伴う更新投資に関する費用は増加させざるを得ないと考えている。

## 全体総括

有形固定資産減価償却率が高い反面、経常収支比率がある程度の水準を保っていることから、管路更新を先送りにより、健全に見えている部分もあると考えられる。

今後、計画的な管路更新を進めることで、それに伴う更新投資の増加が経営に影響することは明らかであるが、投資額を極力抑えるために、長寿命化やダウンサイジングを視野に入れ計画立案することが重要であると考えられる。

財源面においては、長期的な視点から料金水準や経費の見直し、企業債の発行を含め、投資財源の確保について時期を見誤らないよう検討することが重要であると考えられる。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

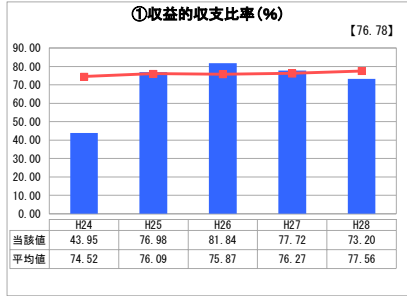
岡山県 赤磐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	8.83	3,666	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,599	209.36	213.03
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,931	86.07	45.67

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

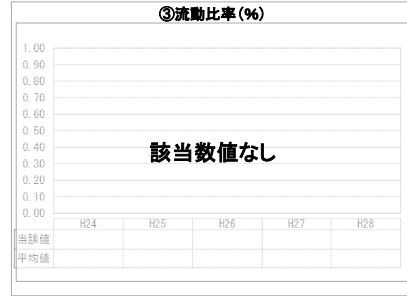
## 1. 経営の健全性・効率性



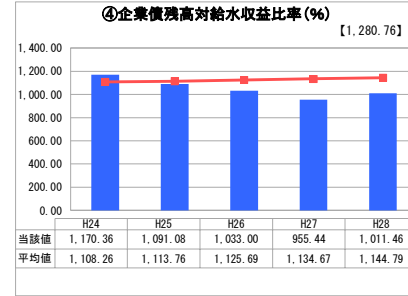
「単年度の収支」



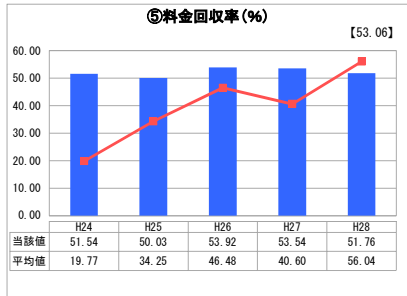
「累積欠損」



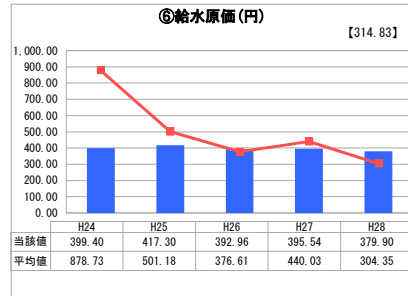
「支払能力」



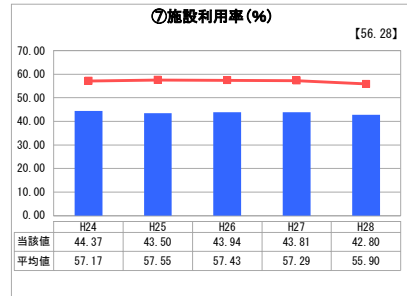
「債務残高」



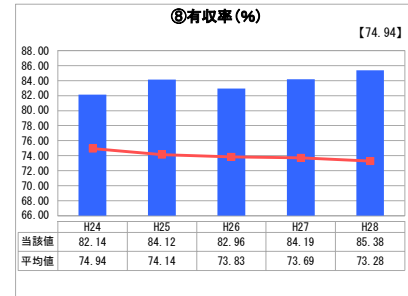
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

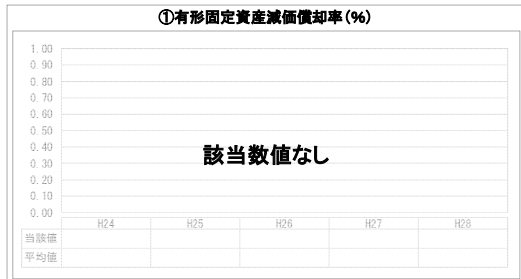


「施設の効率性」

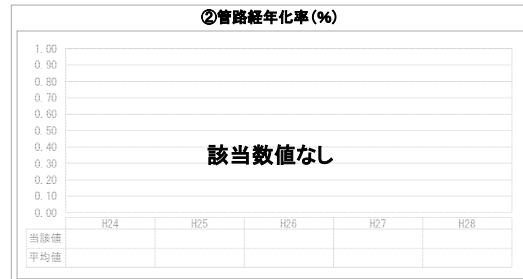


「供給した配水量の効率性」

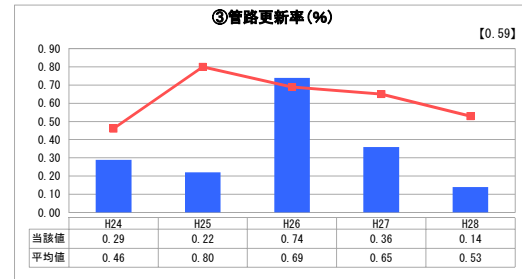
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成24年度に地方債の借り換えを行ったことにより一時的に落ち込んでいるが、以降は他団体と同程度の水準で推移していることから、経営改善の取組は一定の成果を挙げていると考えられる。しかしながら、依然100%を大きく下回っており、単年度収支が赤字の状態が続いているため、更なる改善が必要であると考えられる。

企業債残高対給水収益比率は減少傾向にあり、類似団体平均値と比較しても下回っている。これは、企業債の発行を抑制していることが影響していると考えられる。一方で、施設の老朽化も進んでおり、給水人口等に見合う施設規模を見直す(ダウンサイジング)際には、投資規模を見誤らない範囲において、最小限の借入れが必要であると考えられる。

有収率については類似団体平均値を上回っているものの、事業規模が小さく少量の漏水であっても大きく変動する可能性があり、今後も更なる回復に向けた取組が必要であると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

主要な配水管については、平成10年度から平成18年度頃にかけて下水道工事に伴う支障水道管の更新を行ったため、現在、大規模な更新は行っていない。しかしながら、管路更新率は類似団体平均値と比較して低く、1%にも満たない状況であることから今後も更新は必要であると考えられる。

ただし、更新にかかる費用は企業債に頼らざるを得ない状況であるため、企業債の発行を最小限に抑えるよう効率的な更新計画を検討する必要がある。

## 全体総括

現在は経営の効率性については、類似団体と同程度であると考えられる。

平成31年度には地方債の借り換えに伴う企業債償還のピークを迎えるため以降については経営の効率化はより向上すると考えられる。

また、平成29年度に水道事業との事業統合を行っており、今後は水道事業を合わせてより効率的な経営計画を策定し、投資規模を見誤らないよう検討することが必要であると考えられる。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。